

令和2年度 学校基本統計（学校基本調査報告書） 「名古屋の学校」

- | | | | |
|----|-------------|---|----------------------------------|
| 1 | 学校数 | — | 学校総数は878、前年度と比べ3増加 |
| 2 | 在学者数 | — | 在学者総数は42万8635人、前年度と比べ1640人減少 |
| 3 | 幼稚園 | — | 園児数は2万4926人で8年連続の減少 |
| 4 | 幼保連携型認定こども園 | — | 園数は66園、園児数は9479人でいずれも連続の増加 |
| 5 | 小学校 | — | 児童数は11万3967人で2年連続の減少 |
| 6 | 中学校 | — | 生徒数は5万8140人で2年連続の増加 |
| 7 | 中学校卒業後 | — | 高等学校等への進学率は98.5%で前年度と比べ0.1ポイント低下 |
| 8 | 高等学校 | — | 生徒数は6万5527人で4年連続の減少 |
| 9 | 高等学校卒業後 | — | 大学等への進学率は61.7%で前年度と比べ1.6ポイント上昇 |
| 10 | 特別支援学校 | — | 在学者数は1760人で3年連続の減少 |
| 11 | 専修学校 | — | 生徒数は4万1308人で3年ぶりの減少 |
| 12 | 各種学校 | — | 生徒数は7320人で4年連続の減少 |
| 13 | 短期大学 | — | 学生数は2051人で7年連続の減少 |
| 14 | 大学 | — | 学生数は学部・大学院合わせて過去最多の10万4157人 |
| 15 | 大学(学部)入学者 | — | 愛知県内の高校出身者は65.1% |
| 16 | 短期大学卒業後 | — | 卒業者に占める就職者の割合は85.6% |
| 17 | 大学卒業後 | — | 学部卒業者に占める就職者の割合は80.5% |

1 学校数 — 学校総数は878、前年度と比べ3増加

令和2年5月1日現在の市内の学校数は、
 幼稚園 170園(前年度比1園減)
 幼保連携型認定こども園

66園(同5園増)

小学校 266校

中学校 127校

高等学校 63校

特別支援学校 10校

専修学校 119校(同2校減)

各種学校 26校(同1校増)

短期大学

6校(同1校減)

大学

25校(同1校増)でした。

前年度と比べ、幼稚園が1園、専修学校が2校、短期大学が1校減少した一方、幼保連携型認定こども園が5園、各種学校が1校、大学が1校増加し、学校総数は878と前年度より3増加しました。

[付表1、図1]

※専修学校は、1975年(昭和50年)の学校教育法の改正により制度が規定され、以後、主に各種学校から、規定の規模を有し、認可を受けた学校が専修学校へ移行した。

※「就学前の子どもに関する教育、保育等の総合的な提供の推進に関する法律」の改正により、学校及び児童福祉施設としての法的位置付けを持つ単一の施設として平成27年度から幼保連携型認定こども園が創設された。

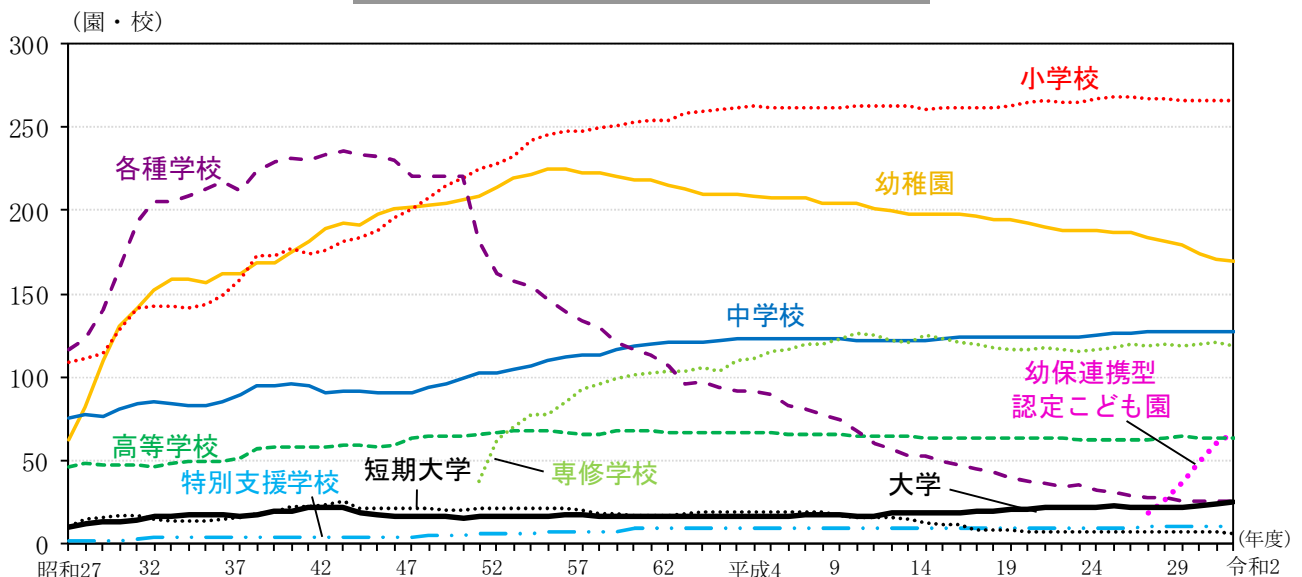
※大学については、本部が名古屋市外にある大学でも、学部が名古屋市内にある場合は学校数に計上している。

付表1 各学校数の推移

(園・校)

年度	幼稚園	幼保連携型認定こども園	小学校	中学校	高等学校	特別支援学校	専修学校	各種学校	短期大学	大学
平成22年度	188	—	265	124	63	9	117	34	7	22
23	188	—	265	124	62	9	115	35	7	22
24	188	—	267	125	62	9	116	32	7	22
25	187	—	268	126	62	9	118	31	7	23
26	187	—	268	126	62	9	120	29	7	22
27	184	19	267	127	62	10	119	28	7	22
28	181	26	267	127	63	10	120	28	7	22
29	179	37	266	127	64	10	119	25	7	22
30	174	49	266	127	63	10	120	25	7	23
令和元	171	61	266	127	63	10	121	25	7	24
2	170	66	266	127	63	10	119	26	6	25
(元年度との差)	△ 1	5	—	—	—	—	△ 2	1	△ 1	1

図1 各学校数の推移



2 在学者数 — 在学者総数は42万8635人、前年度と比べ1640人減少

在学者数は、

幼稚園 2万4926人(前年度比3.2%減)
 幼保連携型認定こども園 9479人(同9.0%増)
 小学校 11万3967人(同0.3%減)
 中学校 5万8140人(同1.0%増)
 高等学校 6万5527人(同1.0%減)
 特別支援学校 1760人(同0.6%減)
 専修学校 4万1308人(同4.2%減)
 各種学校 7320人(同9.0%減)
 短期大学 2051人(同7.0%減)
 大学 10万4157人(同1.5%増)
 でした。

在学者の総数は42万8635人で、前年度と比べ幼稚園、小学校、高等学校、特別支援学校、専修学校、各種学校、短期大学で減少、幼保連携型認定こども園、中学校、大学で増加しています。

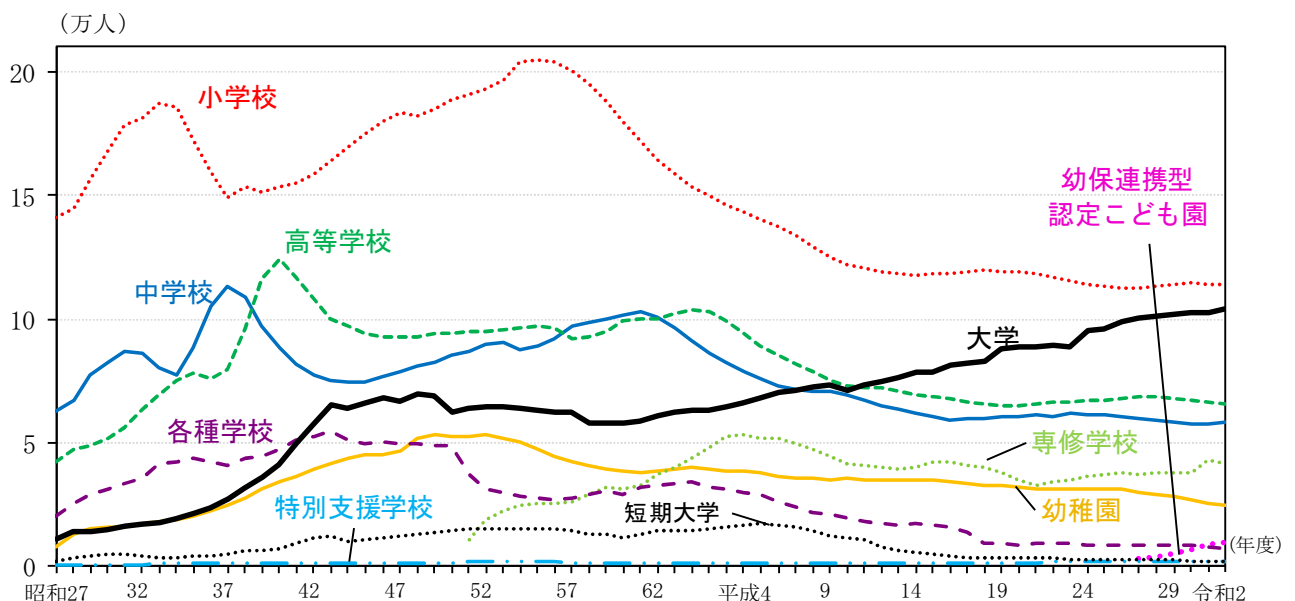
[付表2、図2]

付表2 各学校の在学者数の推移

(人)

年度	幼稚園	幼保連携型 認定こども園	小学校	中学校	高等学校	特別支援 学校	専修学校	各種学校	短期大学	大学
平成22年度	31,222	—	116,889	60,912	66,542	1,640	34,201	9,033	3,084	89,154
23	31,347	—	115,408	61,774	66,360	1,665	34,939	9,170	2,969	89,044
24	31,597	—	113,846	61,590	66,866	1,734	36,723	8,579	2,825	95,328
25	31,152	—	113,027	61,293	67,021	1,747	36,925	8,881	2,846	96,108
26	30,934	—	112,849	60,391	68,201	1,823	38,035	8,635	2,826	98,803
27	29,912	3,023	112,928	59,715	68,285	1,853	37,213	8,309	2,740	100,177
28	29,111	3,876	113,269	58,790	68,297	1,877	37,865	8,599	2,738	100,914
29	28,066	5,316	113,986	58,225	67,655	1,891	37,618	8,567	2,455	101,926
30	26,965	6,794	114,411	57,432	67,210	1,846	38,178	8,508	2,285	102,479
令和元 2	25,745	8,700	114,309	57,590	66,186	1,771	43,100	8,045	2,206	102,623
2	24,926	9,479	113,967	58,140	65,527	1,760	41,308	7,320	2,051	104,157
(元年度との差)	△ 819	779	△ 342	550	△ 659	△ 11	△ 1,792	△ 725	△ 155	1,534
(" 増減率)	△ 3.2%	9.0%	△ 0.3%	1.0%	△ 1.0%	△ 0.6%	△ 4.2%	△ 9.0%	△ 7.0%	1.5%

図2 各学校の在学者数の推移



3 幼稚園 — 園児数は2万4926人で8年連続の減少

(1) 園数

幼稚園数は国立1園、公立23園、私立146園の合計170園で、前年度より1園減少しました。

年齢別にみると

3歳児 8022人(全園児数の32.2%)
4歳児 8351人(同33.5%)
5歳児 8553人(同34.3%)でした。

(2) 本務教員数

本務教員数は1716人で、女性教員の占める比率は93.6%でした。

設置者別にみると

国立 140人(全園児数の0.6%)、
公立 1760人(同7.1%)、
私立 2万3026人(同92.4%)でした。

(3) 園児数

園児数は2万4926人(男子1万2653人、女子1万2273人)で、前年度より819人減少(前年度比3.2%減)し、8年連続の減少となりました。

本務教員1人当たり園児数は14.5人で、全国値は11.7人となっています。

1学級当たりの園児数は23.3人で、全国値は21.2人となっています。

[付表1・2・3、第1表]

付表3 幼稚園の本務教員数及び学級数の推移

年度	本務教員数(人)				本務教員1人当たり		学級数	1学級当たり園児数	
	うち 女性教員	比率	(全国値)	園児数 (人)	(全国値)	(人)		(全国値)	
平成27年度	1,853	1,734	93.6%	93.4%	16.1	13.8	1,222	24.5	22.5
28	1,812	1,694	93.5%	93.5%	16.1	13.4	1,193	24.4	22.3
29	1,784	1,667	93.4%	93.5%	15.7	13.0	1,166	24.1	22.1
30	1,740	1,630	93.7%	93.5%	15.5	12.6	1,135	23.8	21.8
令和元	1,709	1,601	93.7%	93.4%	15.1	12.2	1,091	23.6	21.6
2	1,716	1,606	93.6%	93.4%	14.5	11.7	1,069	23.3	21.2

注) 平成27年度の本市の教員数には教育補助員を含む。

4 幼保連携型認定こども園 — 園数は66園、園児数は9479人でいずれも連続の増加

(1) 園数

幼保連携型認定こども園数は66園(すべて私立)で、前年度より5園増加しました。

年齢別にみると、

0歳児 368人(全園児数の3.9%)
 1歳児 1108人(同11.7%)
 2歳児 1339人(同14.1%)
 3歳児 2268人(同23.9%)
 4歳児 2237人(同23.6%)
 5歳児 2159人(同22.8%)でした。

(2) 本務教育・保育職員数

本務教育・保育職員数は1364人で、女性教員の占める比率は93.3%でした。

(3) 園児数

園児数は9479人(男子4797人、女子4682人)で、前年度より779人の増加(前年度比9.0%増)となりました。

本務教育・保育職員1人当たり園児数(0～5歳児)は6.9人で、全国値は6.3人となっています。

1学級当たりの園児数(3～5歳児)は21.8人で、全国値は21.0人となっています。

付表4 幼保連携型認定こども園の本務教育・保育職員数及び学級数 [付表1・2・4、第2表]

年度	本務教育・保育職員数(人)			本務教育・保育職員1人当たり園児数(0～5歳児)(人)		学級数	1学級当たり園児数(3～5歳児)(人)		
	うち女性教育・保育職員	比率	(全国値)	(人)	(全国値)		(人)	(全国値)	
平成27年度	430	401	93.3%	94.3%	7.0	7.5	91	23.1	21.4
28	530	496	93.6%	94.5%	7.3	7.0	116	23.4	21.5
29	725	671	92.6%	94.7%	7.3	6.7	160	22.7	21.3
30	980	916	93.5%	94.7%	6.9	6.5	211	22.2	21.2
令和元	1,248	1,166	93.4%	94.7%	7.0	6.3	272	22.3	21.1
2	1,364	1,273	93.3%	94.8%	6.9	6.3	306	21.8	21.0

注) 平成27年度の本市の教育・保育職員数には教育・保育補助員を含む。

(4) 保育所児童数(学校基本調査対象外)

3～5歳の推計人口に占める保育所児童数の割合は41.1%(前年度比0.1ポイント低下)、同幼保連携型認定こども園園児数の割合は

11.9%(同1.0ポイント上昇)で、同幼稚園園児の割合は44.5%(同1.9ポイント低下)となりました。

[付表5]

付表5 3～5歳の推計人口、保育所児童数、幼保連携型認定こども園園児数及び幼稚園園児数の推移

(カッコ内は推計人口に占める割合)

(各年度5月1日)(人)

年度	推計人口(3～5歳)	保育所児童数(3～5歳児)	幼保連携型認定こども園園児数(3～5歳児)	幼稚園園児数(3～5歳児)	保育所児童数 + 幼保連携型認定こども園園児数 + 幼稚園園児数
平成27年度	57,652	23,035 (40.0%)	2,099 (3.6%)	29,912 (51.9%)	55,046 (95.5%)
28	56,618	23,381 (41.3%)	2,709 (4.8%)	29,111 (51.4%)	55,201 (97.5%)
29	55,845	23,137 (41.4%)	3,633 (6.5%)	28,066 (50.3%)	54,836 (98.2%)
30	55,453	23,145 (41.7%)	4,690 (8.5%)	26,965 (48.6%)	54,800 (98.8%)
令和元	55,504	22,881 (41.2%)	6,061 (10.9%)	25,745 (46.4%)	54,687 (98.5%)
2	55,982	23,005 (41.1%)	6,664 (11.9%)	24,926 (44.5%)	54,595 (97.5%)

注1) 園児の年齢は4月1日現在の満年齢による。

注2) 推計人口は4月1日現在。

注3) 保育所児童数は子ども青少年局保育企画室の資料から作成。保育所児童数は4月1日現在。

注4) 保育所児童数には保育所型認定こども園の園児数(2号認定)を含む。

5 小学校 — 児童数は11万3967人で2年連続の減少

(1) 学校数

学校数は、国立1校、公立262校、私立3校の合計266校で、前年度と同数でした。

学年別にみると、最も多いのは4年生で1万9329人(全児童数の17.0%)、最も少ないのは1年生で1万8809人(同16.5%)でした。

(2) 本務教員数

本務教員数は6688人で、女性教員の占める比率は64.7%でした。

設置者別にみると、

国立 624人(全児童数の0.5%)

公立 11万1772人(同98.1%)

私立 1571人(同1.4%)でした。

(3) 児童数

児童数は11万3967人(男子5万8393人、女子5万5574人)で、前年度より342人減少(前年度比0.3%減)し、2年連続の減少となりました。

本務教員1人当たり児童数は17.0人(前年度より0.1人減)で、全国値は14.9人となっています。

1学級当たりの児童数は26.0人(前年度より0.1人減)で、全国値は23.1人となっています。

[付表1・2・6、第3表]

付表6 小学校の本務教員数及び学級数の推移

年度	本務教員数(人)				本務教員1人当たり		学級数	1学級当たり児童数	
		うち 女性教員	比率	(全国値)	児童数 (人)	(全国値)		(人)	(全国値)
平成27年度	6,369	4,124	64.8%	62.3%	17.7	15.7	4,288	26.3	24.0
28	6,460	4,173	64.6%	62.3%	17.5	15.5	4,309	26.3	23.9
29	6,578	4,237	64.4%	62.2%	17.3	15.4	4,351	26.2	23.6
30	6,620	4,249	64.2%	62.2%	17.3	15.3	4,378	26.1	23.5
令和元	6,687	4,309	64.4%	62.2%	17.1	15.1	4,387	26.1	23.3
2	6,688	4,327	64.7%	62.3%	17.0	14.9	4,390	26.0	23.1

6 中学校 — 生徒数は5万8140人で2年連続の増加

(1) 学校数

学校数は、国立2校、公立112校、私立13校の合計127校で、前年度と同数でした。

設置者別にみると、

国立 706人(全生徒数の1.2%)、
公立 4万9960人(同85.9%)、
私立 7474人(同12.9%)でした。

(2) 本務教員数

本務教員数は3723人で、女性教員の占める比率は45.6%でした。

本務教員1人当たり生徒数は15.6人(前年度と同数)で、全国値は13.0人となっています。

(3) 生徒数

生徒数は5万8140人(男子2万9633人、女子2万8507人)で、前年度より550人増加(前年度比1.0%増)し、2年連続の増加となりました。

1学級当たりの生徒数は30.7人(前年度より0.1人減)で、全国値は27.1人となっています。

[付表1・2・7、第4表]

付表7 中学校の本務教員数及び学級数の推移

年度	本務教員数(人)				本務教員1人当たり		学級数	1学級当たり生徒数	
		うち 女性教員	比率	(全国値)	生徒数 (人)	(全国値)		(人)	(全国値)
平成27年度	3,648	1,642	45.0%	42.8%	16.4	13.7	1,888	31.6	28.2
28	3,654	1,648	45.1%	43.0%	16.1	13.5	1,876	31.3	28.0
29	3,671	1,653	45.0%	43.1%	15.9	13.3	1,878	31.0	27.8
30	3,675	1,646	44.8%	43.3%	15.6	13.2	1,871	30.7	27.5
令和元	3,692	1,666	45.1%	43.5%	15.6	13.0	1,872	30.8	27.2
2	3,723	1,699	45.6%	43.7%	15.6	13.0	1,896	30.7	27.1

7 中学校卒業後 — 高等学校等への進学率は98.5%で前年度と比べ0.1ポイント低下

(1) 卒業生数

令和2年3月の中学校卒業生は1万9348人（男子9840人、女子9508人）でした。

(2) 卒業生の状況（注1）

卒業生を状況別にみると、
 高等学校等進学者
 1万9064人（卒業生の98.5%）
 専修学校等進学・入学者 63人（同0.3%）
 就職者等 63人（同0.3%）

付表8 中学校卒業生の進学率の推移

卒業年月	進学率		
	計	男子	女子
平成28年3月	98.4%	98.3%	98.5%
29	98.5%	98.2%	98.9%
30	98.5%	98.3%	98.7%
31	98.6%	98.4%	98.8%
令和2	98.5%	98.4%	98.7%

となっており、高等学校等進学者の割合（以下「進学率」という。）は98.5%で、前年度より0.1ポイント低下しました。

(3) 進学状況

進学率を男女別にみると、男子は98.4%（前年度と同率）、女子は98.7%（同0.1ポイント低下）となっています。

(4) 就職状況（注2）

就職者数は64人（男子53人、女子11人）でした。

産業別男女別にみると、男子は第二次産業の割合が大きく（就職者の66.0%）、女子は第三次産業の割合が大きく（同72.7%）なっており、男女の就職先の特徴がみられます。

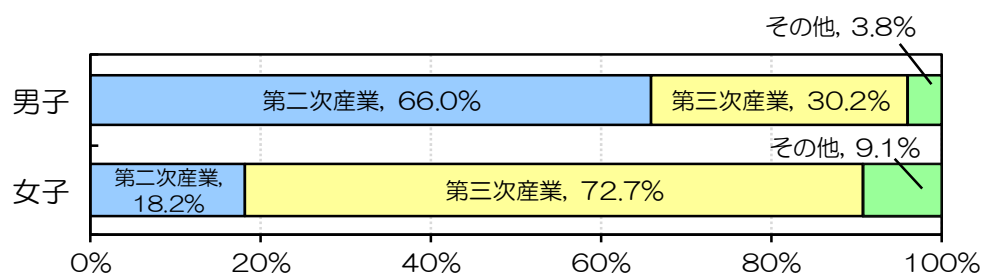
[付表8、図3、第5表]

（注1）「高等学校等進学者」及び「専修学校等進学・入学者」には、高等学校等に進学及び専修学校等に進学・入学し、かつ、就職等をしている者を含む。

「就職者等」とは、自営業主等、無期雇用労働者、有期雇用労働者（雇用契約期間が1か月以上の者）及び臨時労働者をいい、高等学校等に進学及び専修学校等に進学・入学し、かつ、就職等をしている者を含まない。

（注2）「就職者」とは、自営業主等、無期雇用労働者、有期雇用労働者のうち雇用契約期間が1年以上かつフルタイム勤務相当（1週間の所定労働時間が40～30時間）の者をいい、高等学校等に進学及び専修学校等に進学・入学し、かつ、就職している者を含む。

図3 中学校卒業生の就職者の男女別産業別割合（令和2年3月卒業）



8 高等学校 — 生徒数は6万5527人で4年連続の減少

付表9 高等学校の本務教員数の推移

(人)

(1) 学校数

学校数は、国立1校、公立35校、私立27校の合計63校で、前年度と同数でした。

(2) 本務教員数

本務教員数は4018人で、女性教員の占める比率は33.2%でした。

年度	本務教員数				本務教員1人当たり	
	うち 女性教員	比率	(全国値)	生徒数	(全国値)	
平成27年度	4,013	1,232	30.7%	31.3%	17.0	14.1
28	4,041	1,255	31.1%	31.7%	16.9	14.1
29	4,044	1,279	31.6%	31.9%	16.7	14.0
30	4,028	1,306	32.4%	32.1%	16.7	13.9
令和元	4,019	1,316	32.7%	32.3%	16.5	13.7
2	4,018	1,332	33.2%	32.5%	16.3	13.5

(3) 生徒数

生徒数(専攻科を含む。)は6万5527人(男子3万1353人、女子3万4174人)で、前年度より659人減少(前年度比1.0%減)し、4年連続の減少となりました。

設置者別にみると、

国立 359人(全生徒数の0.5%)、
公立 3万1501人(同48.1%)、
私立 3万3667人(同51.4%)でした。

本務教員1人当たり生徒数は16.3人(前年度より0.2人減)で、全国値は13.5人となっています。

本科の生徒数を学科別にみると、

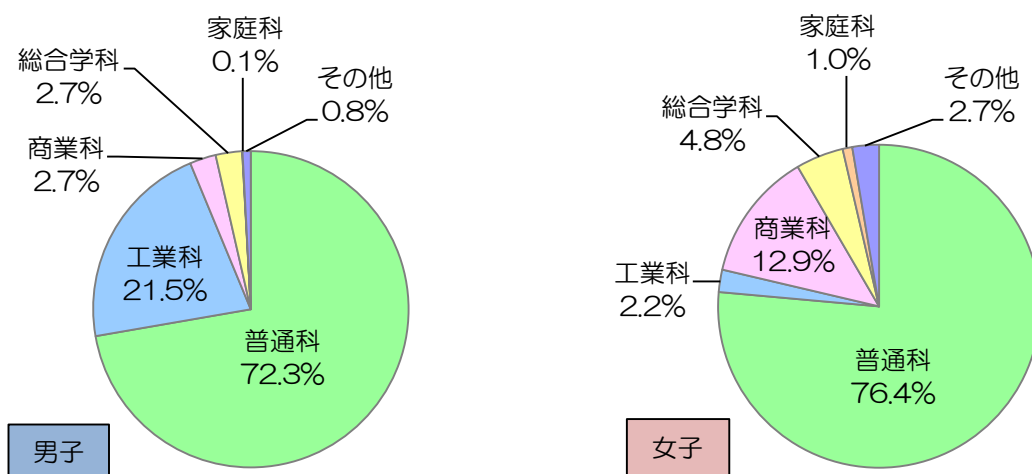
普通科 4万8717人(全生徒数の74.4%)
工業科 7474人(同11.4%)
商業科 5257人(同8.0%)
総合学科 2478人(同3.8%)
家庭科 354人(同0.5%)

となりました。

男女別に学科別生徒数を比較すると、男女ともに普通科の割合が最も高くなっていますが、他の学科では男子は工業科、女子は商業科の割合が高くなっています。

[付表1・2・9、図4、第6・8表]

図4 高等学校の本科生徒の男女別学科別割合(令和2年度)



9 高等学校卒業後 — 大学等への進学率は61.7%で前年度と比べ1.6ポイント上昇

(1) 卒業者数

令和2年3月の高等学校卒業者は2万1468人(男子1万564人、女子1万904人)でした。

付表10 高等学校卒業者の進学率の推移

卒業年月	進学率		
	計	男子	女子
平成28年3月	60.7%	56.6%	64.6%
29	60.0%	55.9%	63.8%
30	60.2%	56.0%	64.3%
31	60.1%	56.2%	63.8%
令和2	61.7%	58.3%	65.0%

(2) 卒業者の状況(注1)

卒業者を状況別にみると、
 大学等進学者
 1万3247人(卒業者の61.7%)
 専修学校等進学・入学者3978人(同18.5%)
 就職者等 3328人(同15.5%)

となり、大学等への進学者の割合(以下「進学率」という。)は前年度より1.6ポイント上昇しました。

(3) 進学状況

進学率を男女別にみると、男子は58.3%(前年度より2.1ポイント上昇)、女子は65.0%(同1.2ポイント上昇)となっています。

(4) 就職状況(注2)

就職者数は3236人(男子1923人、女子1313人)でした。

男女別産業別にみると、男子で最も多いのは「製造業」で過半数(53.5%)を占めています。一方、女子でも最も多いのは「製造業」(24.7%)ですが、2番目に多い「卸売業、小売業」(23.9%)との差は小さくなっています。

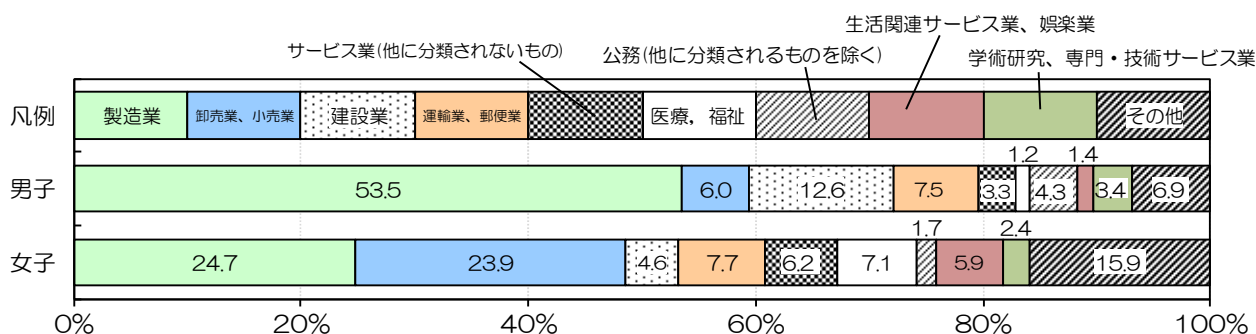
[付表10、図5、第9・10表]

(注1)「大学等進学者」及び「専修学校等進学・入学者」には、大学等に進学及び専修学校等に進学・入学し、かつ、就職等をしている者を含む。

「就職者等」とは、自営業主等、無期雇用労働者、有期雇用労働者(雇用契約期間が1か月以上の者)及び臨時労働者をいい、大学等に進学及び専修学校等に進学・入学し、かつ、就職等をしている者を含まない。

(注2)「就職者」とは、自営業主等、無期雇用労働者、有期雇用労働者のうち雇用契約期間が1年以上かつフルタイム勤務相当(1週間の所定労働時間が40~30時間)の者をいい、大学等に進学及び専修学校等に進学・入学し、かつ、就職している者を含む。

図5 高等学校卒業者の就職者の男女別産業別割合(令和2年3月卒業)



10 特別支援学校 — 在学者数は1760人で3年連続の減少

(1) 学校数

学校数は10校(すべて公立)で、前年度と同数でした。

(2) 本務教員数

本務教員数は961人でした。

(3) 在学者数

在学者数は1760人(男子1123人、女子637人)で、前年度より11人減少(前年度比0.6%減)し、3年連続の減少になりました。

[付表1・2・11、第11・12表]

付表11 特別支援学校の学級数及び在学者数の推移

年度	学級数				在学者数(人)					
	幼稚園	小学部	中学部	高等部	幼稚園	小学部	中学部	高等部		
平成27年度	382	8	130	96	148	1,853	31	454	384	984
28	387	8	129	89	161	1,877	28	465	350	1,034
29	407	9	134	88	176	1,891	32	465	334	1,060
30	402	9	137	80	176	1,846	41	474	299	1,032
令和元	397	7	141	79	170	1,771	26	496	281	968
2	397	9	141	79	168	1,760	37	498	294	931

11 専修学校 — 生徒数は4万1308人で3年ぶりの減少

(1) 学校数

学校数は公立2校、私立117校の合計119校で、前年度より2校減少しました。

(2) 本務教員数

本務教員数は1990人でした。

(3) 生徒数

生徒数は4万1308人(男子1万9851人、女子2万1457人)で、前年度より1792人減少(前年度比4.2%減)しました。

[付表1・2・12、第13表]

付表12 専修学校の課程別生徒数の推移

(人)

年度	生徒数			
	高等課程	専門課程	一般課程	
平成27年度	37,213	5,201	31,930	82
28	37,865	5,221	32,558	86
29	37,618	5,194	32,323	101
30	38,178	5,292	32,774	112
令和元	43,100	5,399	37,613	88
2	41,308	5,210	36,031	67

12 各種学校 — 生徒数は7320人で4年連続の減少

(1) 学校数

学校数は26校(すべて私立)で、前年度より1校増加しました。

(2) 生徒数

生徒数は7320人(男子4742人、女子2578人)で、前年度より725人減少(前年度比9.0%減)しました。

[付表1・2、第14表]

13 短期大学 – 学生数は2051人で7年連続の減少

(1) 学校数

学校数は私立6校で、前年度より1校減少しました。

(2) 本務教員数

本務教員数は147人でした。

本務教員のうち、女性教員の占める比率は71.4%でした。

(3) 学生数

学生数は2051人(男子35人、女子2016人)で、前年度より155人減少(前年度比7.0%減)し、7年連続で減少しました。

付表13 短期大学の本務教員数の推移 (人)

年度	本務教員数			
		うち 女性教員	比率	(全国値)
平成27年度	165	105	63.6%	52.1%
28	168	109	64.9%	52.2%
29	163	108	66.3%	52.1%
30	166	113	68.1%	52.3%
令和元	162	114	70.4%	52.6%
2	147	105	71.4%	53.1%

関係学科別にみると、

家政 1034人(全学生数の50.4%)

教育 659人(同32.1%)

保健 310人(同15.1%)

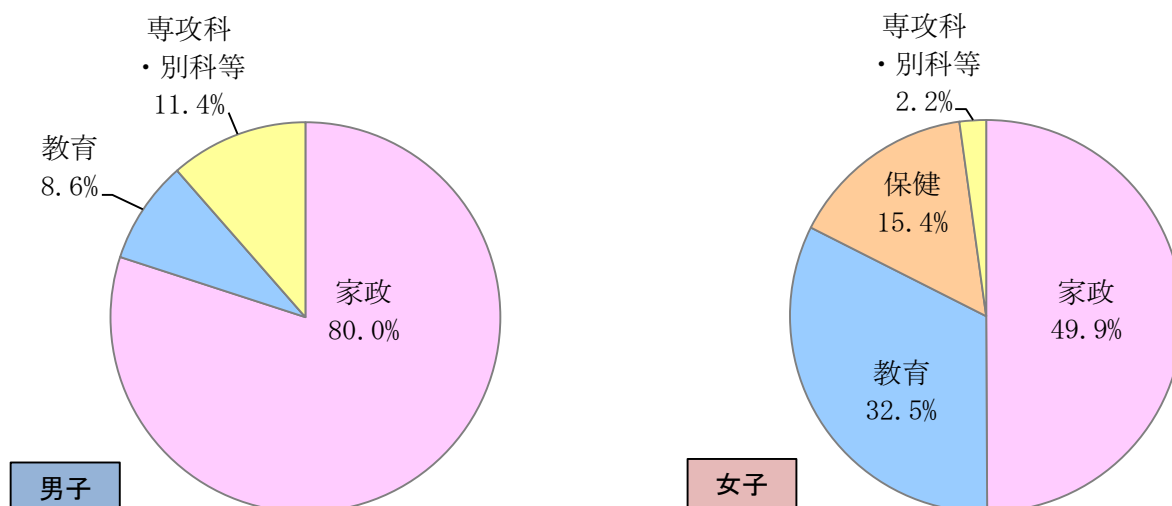
専攻科・別科等 48人(同2.3%)

となりました。

男女別に関係学科別学生数をみると、男子は「家政」が80.0%、「教育」が8.6%となっており、女子は「家政」が49.9%、「教育」が32.5%、「保健」が15.4%となっています。

[付表1・2・13、図6、第15・18表]

図6 短期大学の学生の男女別関係学科別割合 (令和2年度)



14 大学 — 学生数は学部・大学院合わせて過去最多の10万4157人

(1) 学校数(注1)

学校数は国立2校、公立2校、私立21校の合計25校で、前年度より1校増加しました。

男女別にみると

男子5万6313人(54.1%)
女子4万7844人(45.9%)
となっています。

(2) 本務教員数(注2)

本務教員数は5412人で、そのうち女性教員の占める比率は21.5%でした。

学部・大学院の内訳をみると

学部 9万3618人
大学院 1万539人
となっています。

(3) 学生数(注3)

学生数は10万4157人と前年度より1534人増加(前年度比1.5%増)し、過去最多となりました。

学部・大学院別関係学科別にみると、学部では、「社会科学」、「工学」、「人文科学」が多く、大学院では、「工学」、「保健」、「社会科学」が多くなっています。

(注1)「学校数」は市内に学部を有する学校数である。

(注2)「本務教員数」は市内に本部を有する学校の数値である。

(注3)「学生数」は市内の学部在籍する学生の数であり学部学生のほか、大学院、専攻科・別科の学生及び聴講生等を含む。

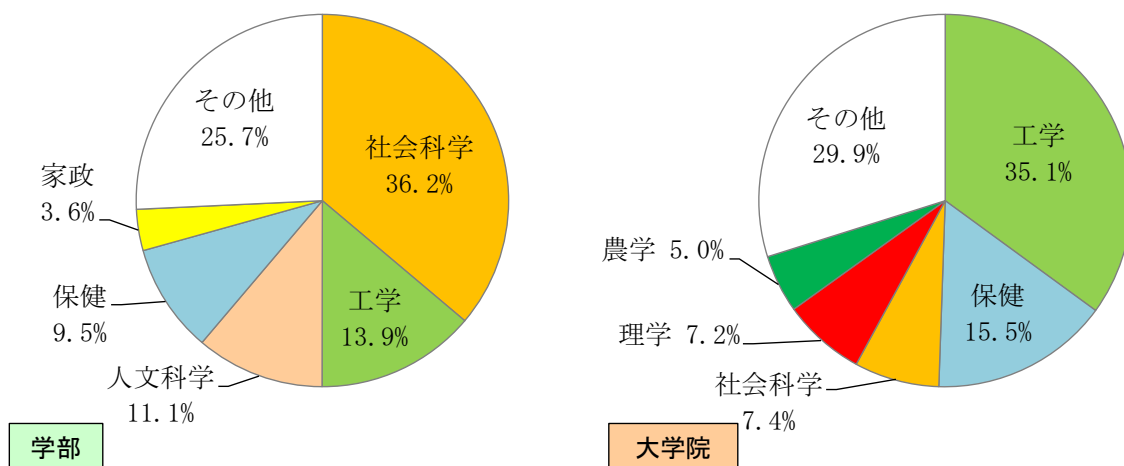
[付表1・2・14、図7、第15・19・20表]

付表14 大学の本務教員数及び学生数の推移

(人)

年度	本務教員数				学生数					
	うち女性教員	比率	(全国値)	うち学部	うち大学院	うち女子	女子の比率	(全国値)		
平成27年度	5,272	1,016	19.3%	23.2%	100,177	89,580	10,597	44,585	44.5%	43.1%
28	5,293	1,036	19.6%	23.7%	100,914	90,355	10,559	45,245	44.8%	43.4%
29	5,374	1,061	19.7%	24.2%	101,926	91,758	10,168	46,489	45.6%	43.7%
30	5,361	1,076	20.1%	24.8%	102,479	91,936	10,543	47,225	46.1%	44.0%
令和元	5,376	1,099	20.4%	25.3%	102,623	92,022	10,601	47,577	46.4%	44.3%
2	5,412	1,163	21.5%	25.9%	104,157	93,618	10,539	47,844	45.9%	44.4%

図7 大学の学生の学部・大学院別関係学科別割合(令和2年度)



15 大学(学部)入学者 — 愛知県内の高校出身者は65.1%

(1) 入学者数 (注)

大学(学部)への入学者数は2万1951人でした。

(2) 入学者の出身高校の所在地別内訳

入学者数をその出身高校の所在地(都道府県)別にみると、愛知県内の高校出身者が1万4299人で最も多く、入学者全体の65.1%を占めています。以下、岐阜県2594人、三重県1698人、静岡県878人、長野県294人と続き、愛知県及び隣接する4県で90.0%を占めています。

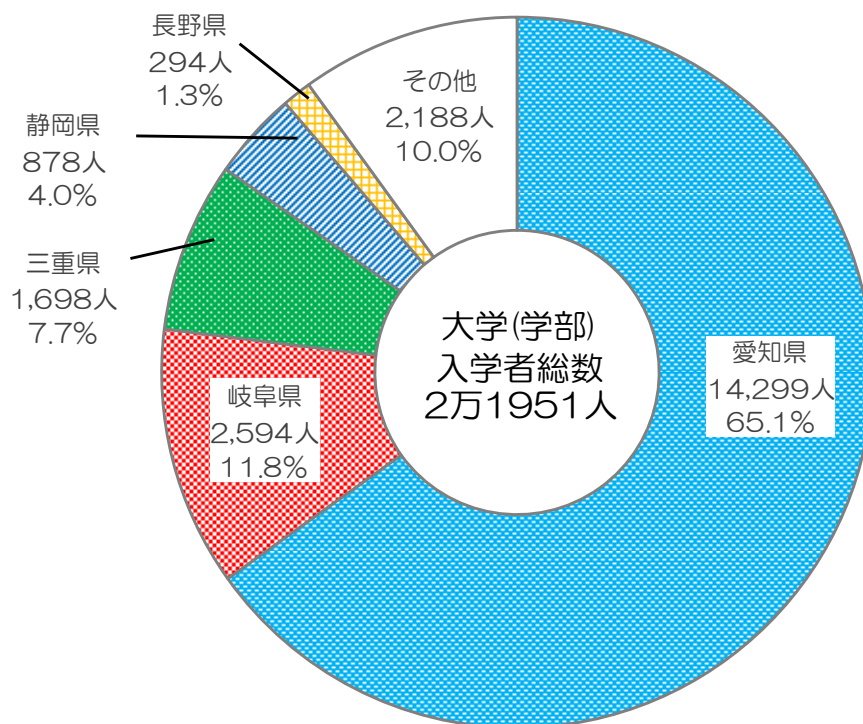
付表15 出身高校の所在地別
大学(学部)入学者数
(令和2年度)(人)

都道府県	入学者数	比率
総数	21,951	100.0%
愛知県	14,299	65.1%
岐阜県	2,594	11.8%
三重県	1,698	7.7%
静岡県	878	4.0%
長野県	294	1.3%
その他	2,188	10.0%

[付表15、図8、第17表]

(注) 「入学者数」は市内の学部に入学者の数である。

図8 出身高校の所在地別大学(学部)入学者数 (令和2年度)



16 短期大学卒業後 — 卒業者に占める就職者の割合は 85.6%

(1) 卒業生数

令和2年3月(年度途中の卒業生を含む。)の短期大学卒業生は982人(男子8人、女子974人)でした。

(2) 卒業生の状況(注1)

卒業生を状況別にみると、進学者は41人(卒業生の4.2%)、就職者等は874人(同89.0%)、専修学校等入学者は21人(同2.1%)となりました。

(3) 就職状況(注2)

就職者数は841人(同85.6%)で、産業別にみると「医療、福祉」が最も多く、職業別にみると「サービス職業従事者」が最も多くなっています。

[第21・22・23表]

(注1)「進学者」とは、大学学部、短期大学本科、大学・短期大学の専攻科、別科へ入学した者をいい、進学し、かつ、就職等をしている者を含む。

「就職者等」とは、自営業主等、無期雇用労働者、有期雇用労働者(雇用契約期間が1か月以上の者)及び臨時労働者をいい、進学し、かつ、就職等をしている者を含まない。

(注2)「就職者」とは、自営業主等、無期雇用労働者、有期雇用労働者のうち雇用契約期間が1年以上かつフルタイム勤務相当(1週間の所定労働時間が40~30時間)の者をいい、進学し、かつ、就職している者を含む。

17 大学卒業後 — 学部卒業者に占める就職者の割合は 80.5%

(1) 卒業生数(注1)

令和2年3月(年度途中の卒業生を含む。)の大学学部卒業生は2万1598人、大学院修士課程卒業生は3160人、大学院博士課程卒業生は696人でした。

(2) 卒業生の状況(注2)

卒業生を状況別にみると、いずれも「就職者等」のうち「無期雇用労働者」が最も多く、次に学部及び修士課程では「進学者」、博士課程では「有期雇用労働者」が多くなっています。

(3) 就職状況(注3)

大学学部卒業生の就職者は1万7391人(学部卒業生の80.5%)で産業別にみると「卸売業、小売業」が最も多く、職業別にみると「販売従事者」が最も多くなっています。

大学院卒業生の就職者は3087人(大学院卒業生の79.2%)で産業別にみると「製造業」が最も多く、職業別にみると「製造技術者(開発)」が最も多くなっています。

[第24~29表]

(注1) 卒業生数は市内の学部、大学院を卒業した者の数である。「修士課程」には、博士課程(前期)を含む。「博士課程」とは、博士課程(後期)と医歯薬学、獣医学関係の博士一貫制の課程である。

(注2)「進学者」とは、大学学部、短期大学本科、大学・短期大学の専攻科、別科へ入学した者をいい、進学し、かつ、就職等をしている者を含む。

「就職者等」とは、自営業主等、無期雇用労働者、有期雇用労働者(雇用契約期間が1か月以上の者)及び臨時労働者をいい、進学し、かつ、就職等をしている者を含まない。

(注3)「就職者」とは、自営業主等、無期雇用労働者、有期雇用労働者のうち雇用契約期間が1年以上かつフルタイム勤務相当(1週間の所定労働時間が40~30時間)の者をいい、進学し、かつ、就職している者を含む。また、「大学院卒業生の就職者」には専門職学位課程の卒業生を含む。

利用上の注意

この調査結果は、文部科学省所管の令和2年度学校基本統計（学校基本調査の結果 速報値）をもとに名古屋市分についてまとめたものです。

ここで掲げた数値は名古屋市総務局企画部統計課において速報を集計した値であり、後日文部科学省が公表する確定値とは異なる場合があります。

1 調査の範囲

(1) 学校調査

幼稚園、幼保連携型認定こども園、小学校、中学校、高等学校、特別支援学校、専修学校、各種学校、短期大学及び大学

(2) 卒業後の状況調査

中学校、高等学校、短期大学及び大学の卒業生

2 調査の期日

令和2年5月1日現在

「卒業後の状況調査」は令和2年3月卒業生(短期大学及び大学は年度途中の卒業生を含む。)について令和2年5月1日現在

3 本文及び統計表中の記号の用法

「0.0」 計数が単位未満の場合

「△」 負数又は減少

「—」 計数が皆無の場合

「…」 計数出現があり得ない場合又は調査対象とならなかった場合

4 割合数値については、単位未満を四捨五入したことにより総数（計）が内訳を合算した数と合わないことがあります。

※ 特別支援学校の平成18年度以前の数値については、盲学校、聾学校、養護学校の各項目の合計値です。

※ 本市の数値は全て速報値ですが、全国の数値は令和元年度までは確報値、令和2年度は速報値となっています。